資産運用 / 年金財政 / 年金制度 / その他

Topic

【退職給付制度】

賃金の引上げは、退職金・企業年金にどう影響する？

昨今、物価上昇等を背景に賃金を引き上げる動きが報道でも取り上げられています。今回は、賃金の引上げ方法のひとつである「ベースアップ」が退職金・企業年金に及ぼす影響と、退職給付制度の運営上の留意点について解説します。

健人（けんと） 人事・勤労部門で退職金・企業年金を担当する新入社員。「聞くは一時の恥聞かぬは一生の恥」が信条。数子を尊敬している。

数子（かずこ） 退職金・企業年金担当のベテラン社員。新入社員・健人の教育担当。その熱心さゆえ、厳しい面が出てしまうこともあるが、後輩想いの女性。

賃金引上げの背景とその方法

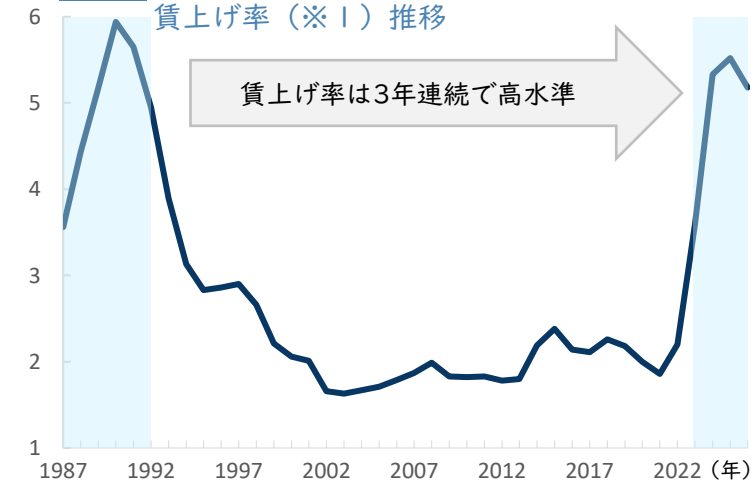
近年、賃金の引上げが広がっていますね。こうした賃上げの動きには、物価上昇が影響しているのでしょうか？

そうね。物価上昇への対応に加え、人材の確保・定着や従業員の勤労意欲向上を目的として、賃上げに踏み切る企業が増えていると考えられるわ。

賃上げ率は、１９９０年代初頭以来の高い水準にあるのですね（図表１）。ちなみに、賃上げにはどのような方法があるのでしょうか？

賃上げには、賃金表等に基づいて勤続年数や昇格等に応じて昇給する「定期昇給」や、賃金表等の改定により賃金水準そのものを底上げする「ベースアップ」等があるの。今回は、退職金や企業年金にも影響する可能性のある「ベースアップ」に注目するわ。

図表１　厚生労働省の集計対象となる民間主要企業の賃上げ率（※１）推移



◀【出典】
「令和8年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」（厚生労働省）（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_74889.html）
第２表をもとに住友生命作成。

（※１）
図表１の賃上げ率は、ベースアップによる上昇分だけでなく、定期昇給による上昇分も含みます。

ベースアップを実施する場合の退職給付制度への影響や留意点について教えてください！

ベースアップの影響を受ける退職給付制度とは

ベースアップを実施すると、会社が支払う賃金や社会保険料が増えますが、退職給付額や企業年金の掛金額も増加するのでしょうか？

必ずしも増えるとは限らないわ（図表２）。「ベースアップの対象となる給与（※２）」が、給付額や掛金額の算定に用いられている場合は増加する可能性があるけれど、そうでなければ直接的な影響はないわね。

まずは、給付額や掛金額の算定に、ベースアップの対象となる給与が用いられているかを確認することが大切なのですね。

図表２　ベースアップによる退職給付制度への影響の有無

給与	ベースアップの影響	該当する代表的な退職給付制度	
ベースアップ対象	影響あり	給与比例制	【退職一時金・DB（※３）】 給与×支給率等で給付額を算定 給与の一定割合等を掛金額として拠出
			【企業型DC（※４）】 給与の一定割合等を掛金額として拠出
ベースアップ対象外または使用しない	直接的な影響なし	【退職一時金・DB・企業型DC】 定額制　ポイント制　等	

（※２）本稿の「給与」とは、給付額や掛金額の算定に用いられる給与を指します。
（※３）確定給付企業年金を指します。あらかじめ定められた算定方法に基づき、給付額が決まる制度をいいます。
（※４）企業型確定拠出年金を指します。本稿では、会社が掛金を拠出し、加入者等が運用する制度をいいます。

ベースアップが退職給付制度に及ぼす具体的な影響

それでは、給付額や掛金額の算定にベースアップの対象となる給与を用いる「給与比例制」の場合、ベースアップが企業にどのような影響を及ぼすのかを具体的に見ていきましょう（図表３）。

図表３ ベースアップによる給与比例制への影響

制度	給付額・掛金額への影響		企業会計への影響
退職一時金DB	給与が上昇	【退職一時金】給付額増加 【DB】 ・給付額増加 ・掛金額増加	貸借対照表：退職給付債務増加→退職給付引当金（※５）の増加要因 損益計算書：退職給付費用の増加要因
企業型DC	給与が上昇	事業主掛金額増加	損益計算書：退職給付費用の増加要因（※６）

ベースアップは、掛金負担や退職給付に関連する財務諸表項目にも影響するのですね。ベースアップを実施する際は、どのようなことを確認するとよいのでしょうか？

まず、ベースアップによる掛金額への影響と必要な対応について、幹事会社等に確認することが重要ね。また、退職給付会計への影響も早めに把握しておくとよいわ。もし退職給付債務の計算を外部に委託している場合は、委託会社へ相談することが大切ね。

退職給付費用の増加は、営業利益にも影響する可能性がありますから、そのような情報は、ベースアップを検討する段階から経理部門とも共有しておきたいですね。

（※５）貸借対照表上の表示は、個別財務諸表では「退職給付引当金」または「前払年金費用」、連結財務諸表では「退職給付に係る負債」または「退職給付に係る資産」となる場合があります。
（※６）企業型DCでは退職給付債務は発生しません。掛金額は退職給付費用として計上されます。

ベースアップと退職給付制度の見直しの検討

これまでベースアップによる影響を確認してきたけれど、企業によっては、その影響を踏まえて、現在の退職給付制度が自社に適しているかをあらためて確認することも大切なの。

その確認を通じて、企業が退職給付制度を見直す必要があると判断した場合には、どのような選択肢が考えられるのでしょうか？

例えば、企業によっては、給与の引上げと給付額の増加を切り離して考えたいという場合もあるのよ。そういった場合は、給与比例制からポイント制への変更等が、選択肢のひとつになるわね。ポイント制では、勤続年数や資格等に応じたポイントで給付額を決めることができるのよ。

自社の人事・経営方針を踏まえて退職給付制度のあり方を確認することも大切なのですね。

COLUMN ベースアップの影響を直接受けない退職給付制度

ベースアップの対象となる給与が給付額や掛金額の算定に用いられていない場合、ベースアップによってこれらの金額が自動的に増加することはありません。

企業がベースアップを実施する目的のひとつとして、人材の確保・定着や従業員の勤労意欲向上が考えられます。こうした目的を達成するうえでは、給与だけでなく、退職給付制度を含めた従業員の処遇全体を考えることも重要です。

そのため、ベースアップによる直接的な影響がない退職給付制度についても、自社の人事・経営方針を踏まえ、現在の制度のあり方をあらためて確認することが考えられます。

こんなときには住友生命にご相談を！

- 財政再計算結果に関するご照会
- DBや企業型DCのコンサルのご要望
- 予定利率や運用の見直しのご相談
- 従業員さまにiDeCoをご紹介される場合
- 退職給付会計計算のご相談

◆ 本資料は情報提供を目的に作成しているもので保険の募集を目的としたものではありません。商品のご検討にあたりましては、当社作成のパンフレット等をご覧ください。
◆ 本資料のデータや税制・法令等は、特定の記載がない限り、2026年11月現在のものです。今後、税制・法令等の改正により変更となる場合があります。

あなたの未来を強くする 住友生命
〔住友生命保険相互会社〕
東京本社〒104-8430 東京都中央区八重洲2-2-1
電話（03）6664-8630（年金数理室）
〈ホームページ〉https://www.sumitomolife.co.jp